

—「戦後 70 年」「日韓条約 50 年」 にあたって—

戦争加害に直視し責任の実行を求めた

「戦後 70 年市民宣言」運動

岩田菊二

8月14日に出された戦後70年安倍首相談話は、予想されたことではあったが「まったくひどい」談話であった。結局これまで日本政府がとってきた「村山談話」の立場を、他人事のように後退させた。当の村山元首相も「焦点がぼけ、何が言いたいのかさっぱりわからない」（2015. 8.15 中日新聞）と批判した。

たとえば「侵略」については、「事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない」と述べているだけで、「侵略」を誰がいつ行ったのかその主体を曖昧にした。「植民地支配」については、「日露戦争は、植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」とのべ「植民地支配」そのものを美化するものにすり替えた。さらに「あの戦争には何らかかわりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と述べて、戦争責任を終わりにしようとした。1993年に「従軍慰安婦」問題でお詫びと反省をした河野洋平元衆議院議長は、8月大阪で講演し「加害者が『（謝罪は）もうこれで終わりだよ』というせりふはどんな説明を付けても、被害者から納得の返事はもらえない」（8/28 赤旗）と安倍談話を批判した。「従軍慰安婦」問題、強制連行・強制労働問題、戦争被害者賠償問題、在外被爆者問題、遺棄毒ガス・弾薬問題など戦後70年たっても日本が抱えている戦争加害の問題は多く存在している。日本が引き起こした問題に対して、「反省」「謝罪」と同時に「賠償」という責任をしっかりと果たすことこそ子や孫に対する責任の取り方だ。安倍談話は、村山談話や小泉談話で用いられた「私は」という主語は一言もなく、加害者としての姿勢や気持ちが全く伝わってこないひどい談話であった。

「戦後 70 年市民宣言」運動の取り組み

「3.1. 朝鮮独立運動記念集会」の中で、後ろ向きの70年談話ではなく前向きな私たちの想いを込めた市民宣言を発信しようという意見が出された。そし

て、池住義憲さん（元大学教師）、磯貝治良さん（「韓国併合 100 年」東海行動実行委員会代表）、高橋 信さん（名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会共同代表）の3方が発起人で呼びかけ人の募集が行われた。その結果呼びかけ人が集まり、「戦後70年市民宣言・あいち」という呼びかけ団体が結成され、「正しい歴史認識に基づいた心からの反省・謝罪・賠償は和解と友好の礎です」という「戦後70年市民宣言」が6月末に完成し、賛同者の募集が開始された。

市民宣言は、私たちの正しい歴史の継承と安倍首相に対する5項目の要求を盛り込んで、呼びかけ人44名、賛同者1,024名によってまとめられた。これを受けて7月30日に内閣府を通して安倍首相に申し入れるとともに、英語版、中国語版、韓国語版、点字版にして、日本の植民地支配と侵略の被害国の在日大使館など18ヶ国、国連事務総長、村山首相以降の歴代総理、各政党代表などに送り届けられた。また、安倍談話が出された8月14日には、栄にお

いて抗議の街宣行動を行い、市民宣言を配布した。8.14安倍談話に対する、私たちの見解も出された。これら一連の行動は、マスコミでも取り上げられ報道された。

「安倍談話」をあらためて読むとき、正しい歴史認識に立とうとする私たちの想い、見解を様々な人たちに伝えることができたという意味で、「戦後70年市民宣言」運動は大変素晴らしい取り組みであった。日本が行った加害行為の償いと正しい歴史の視点を若い世代に伝えていくということが、私たちの責務であることをあらためて痛感した。このような取り組みは北海道、埼玉、東京、富山、大阪、広島など全国各地で行われて、その全国報告集会在7月29日衆議院第一議員会館で、130人余りの方々が集まって行われた。国内外のすべての人々と手をつなぎ、平和の取り組みをさらに強めていくと決意した。

